

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）

【会社名】 株式会社メディカルー光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【本店の所在の場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059 - 226 - 1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 西井 文平

【最寄りの連絡場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059 - 226 - 1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 西井 文平

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(千円)	9,621,130	10,183,805	19,576,619
経常利益	(千円)	570,850	546,548	1,151,864
四半期(当期)純利益	(千円)	381,860	558,987	624,059
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	328,384	630,996	626,434
純資産額	(千円)	3,971,402	4,804,644	4,269,452
総資産額	(千円)	13,532,324	15,326,837	14,810,026
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	199.77	291.73	326.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.3	31.3	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	495,226	378,341	1,092,069
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	518,963	1,715,840	2,298,002
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	272,505	555,903	1,065,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,575,512	3,724,089	2,185,811

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	111.09	110.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（調剤薬局事業）

平成24年6月に、株式会社メディケアサポートの全株式を新たに取得し、連結子会社といたしました。

（ヘルスケア事業）

平成24年3月に、株式会社さつきの全株式を新たに取得し、連結子会社といたしました。

（全社）

平成24年4月に、投資事業を行う株式会社ヘルスケア・キャピタルを連結子会社として設立いたしました。

この結果、平成24年8月31日現在では、当社グループは、当社、子会社10社、その他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要や経済政策による景気回復の動きが見られたものの、雇用環境は依然厳しく世界的な景気減速や円高の常態化などの景気下振れリスクが内在する先行き不透明な状態で推移しました。

調剤薬局業界及び介護業界におきましては、平成24年4月1日に調剤報酬改定・薬価改定・介護報酬改定が同時に実施され、薬価は6.25%の引下げ、介護報酬は1.2%の引上げとなりました。

このような環境下、当社グループは調剤薬局事業及びヘルスケア事業におけるM & Aの実施や投資子会社の設立により、グループ子会社10社体制にて事業規模拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力とする調剤薬局事業が薬価改定等の影響を受けましたが、ヘルスケア事業及び医薬品卸事業の業績が寄与し、売上高は10,183百万円(前年同期比5.8%増)となりました。一方、営業利益は576百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益は546百万円(前年同期比4.3%減)となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益を特別利益に計上したため558百万円(前年同期比46.4%増)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価引下げ等の影響を受けましたが、処方箋の長期化により処方箋単価が前年を上回ったため既存店の売上高は微増となりました。新規出店につきましては、6月にフラワー薬局柘植店(三重県)、7月にフラワー薬局くにじま店(大阪府)を開局しました。加えて、8月に子会社である株式会社メディケアサポートが愛知県の2店舗を取得し、当社グループの店舗数は82店舗となりました。その結果、売上高9,172百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益682百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム等6施設の入居率が増加したこと及び今年3月に取得した訪問介護事業会社の業績が寄与したことにより、売上高は577百万円(前年同期比37.9%増)、営業利益は82百万円(前年同期比318.1%増)となりました。

医薬品卸事業

医薬品卸事業におきましては、厚生労働省によるジェネリック医薬品使用促進策のもと、積極的な営業を展開したことにより、売上高は396百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益は42百万円(前年同期比176.6%増)となりました。(内部売上高を含む売上高は582百万円となり前年同期比23.6%増)

不動産事業

不動産事業におきましては、不動産の賃貸業務により安定した収益を確保しております。不動産事業の売上高は37百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は20百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は3,724百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,538百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、378百万円(前年同期比117百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益997百万円、仕入債務の増加185百万円、減価償却費155百万円があったものの、投資有価証券売却益451百万円、売上債権の増加101百万円、法人税等の支払343百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,715百万円(前年同期は518百万円の支出)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入2,747百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出557百万円、有形固定資産の取得による支出361百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、555百万円(前年同期は272百万円の収入)となりました。これは、主に長期借入金の純増加143百万円があったものの、短期借入金の返済による支出600百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,035,000	3,035,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日 (注)	2,014,650	2,035,000		917,000		837,050

(注) 平成24年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	510,000	25.06
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-6	194,200	9.54
南野利久	三重県津市	181,200	8.90
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	180,000	8.84
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方501番地の6-2	118,900	5.84
メディカルー光従業員持株会	三重県津市藤方501番地の6-2	98,200	4.82
菊川東	三重県伊勢市	80,000	3.93
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	70,000	3.43
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0	50,000	2.45
東邦ホールディングス株式会社	世田谷区代沢5丁目2-1	36,200	1.77
計		1,518,700	74.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,000	19,160	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,035,000		
総株主の議決権		19,160	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方501番地の6-2	118,900		118,900	5.84
計		118,900		118,900	5.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,185,811	3,724,089
売掛金	2,184,945	2,308,500
商品	798,055	883,752
その他	183,226	219,204
貸倒引当金	1,300	1,300
流動資産合計	5,350,738	7,134,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,920,673	2,860,620
土地	1,636,848	1,636,848
その他(純額)	203,309	583,989
有形固定資産合計	4,760,832	5,081,458
無形固定資産		
のれん	952,123	1,012,416
その他	160,349	166,635
無形固定資産合計	1,112,472	1,179,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,498,239	876,052
敷金及び保証金	457,275	456,782
その他	630,467	599,244
投資その他の資産合計	3,585,982	1,932,079
固定資産合計	9,459,287	8,192,591
資産合計	14,810,026	15,326,837
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,442	5,826
買掛金	2,674,812	2,861,341
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,036,066	2,059,782
未払法人税等	349,226	443,206
賞与引当金	110,759	127,041
その他	348,324	479,241
流動負債合計	6,125,631	5,976,440
固定負債		
長期借入金	3,904,614	4,024,257
退職給付引当金	310,831	322,826
その他	199,496	198,668
固定負債合計	4,414,942	4,545,753
負債合計	10,540,573	10,522,193

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	2,706,343	3,169,526
自己株式	199,265	199,265
株主資本合計	4,261,128	4,724,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,324	80,333
その他の包括利益累計額合計	8,324	80,333
純資産合計	4,269,452	4,804,644
負債純資産合計	14,810,026	15,326,837

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	9,621,130	10,183,805
売上原価	8,510,002	9,024,444
売上総利益	1,111,128	1,159,360
販売費及び一般管理費	1 513,270	1 583,274
営業利益	597,857	576,086
営業外収益		
受取利息	532	481
受取配当金	6,950	10,073
助成金収入	6,136	2,182
その他	3,443	4,700
営業外収益合計	17,064	17,437
営業外費用		
支払利息	38,579	39,205
その他	5,491	7,770
営業外費用合計	44,071	46,975
経常利益	570,850	546,548
特別利益		
固定資産売却益	21,352	-
投資有価証券売却益	120,112	451,433
貸倒引当金戻入額	100	-
その他	-	9,231
特別利益合計	141,564	460,664
特別損失		
固定資産除却損	754	9,601
賃貸借契約解約損	-	431
保険解約損	1,815	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,301	-
特別損失合計	15,871	10,033
税金等調整前四半期純利益	696,544	997,179
法人税、住民税及び事業税	336,382	444,190
法人税等調整額	21,698	5,999
法人税等合計	314,684	438,191
少数株主損益調整前四半期純利益	381,860	558,987
四半期純利益	381,860	558,987

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381,860	558,987
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	53,475	72,009
その他の包括利益合計	53,475	72,009
四半期包括利益	328,384	630,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,384	630,996

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	696,544	997,179
減価償却費	140,390	155,651
のれん償却額	41,087	48,577
賞与引当金の増減額(は減少)	16,621	14,532
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,023	11,995
受取利息及び受取配当金	7,483	10,555
支払利息	38,579	39,205
投資有価証券売却損益(は益)	120,112	451,433
固定資産売却損益(は益)	21,352	-
固定資産除却損	754	9,601
売上債権の増減額(は増加)	174,973	101,671
たな卸資産の増減額(は増加)	22,594	73,529
仕入債務の増減額(は減少)	212,099	185,913
その他	40,644	76,713
小計	773,940	748,753
利息及び配当金の受取額	7,183	10,403
利息の支払額	38,057	37,464
法人税等の支払額	247,840	343,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,226	378,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	235,964	361,330
有形固定資産の売却による収入	205,168	-
無形固定資産の取得による支出	77,373	14,490
投資有価証券の取得による支出	594,250	557,094
投資有価証券の売却による収入	160,836	2,747,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	80,421
事業譲受による支出	-	35,502
長期前払費用の取得による支出	1,452	1,430
差入保証金の差入による支出	1,532	1,715
差入保証金の回収による収入	56,476	5,020
長期未収入金の増加による支出	358	-
長期未収入金の回収による収入	10,000	-
預り金の増減額(は減少)	31,260	14,638
その他	9,252	809
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,963	1,715,840

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	600,000
長期借入れによる収入	1,050,000	900,000
長期借入金の返済による支出	709,564	756,640
リース債務の返済による支出	1,870	3,458
自己株式の処分による収入	10,368	-
配当金の支払額	76,428	95,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,505	555,903
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,768	1,538,277
現金及び現金同等物の期首残高	2,326,744	2,185,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,575,512	1 3,724,089

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに子会社となった(株)さつき及び新たに設立した(株)ヘルスケア・キャピタルを連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間より、新たに子会社となった(株)メディケアサポートを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

下記の団体の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
医療法人財団公仁会	153,009 千円	136,316 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月31日)
役員報酬	112,367 千円	131,375 千円
給与手当	128,357	138,003
賞与引当金繰入額	10,347	11,780
退職給付費用	3,404	3,644
貸倒引当金繰入額	639	336

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月31日)
現金及び預金	2,575,512 千円	3,724,089 千円
現金及び現金同等物	2,575,512	3,724,089

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 3月30日 取締役会	普通株式	76,428	4,000	平成23年 2月28日	平成23年 5月 2日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 3月29日 取締役会	普通株式	95,805	5,000	平成24年 2月29日	平成24年 5月 8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,835,064	418,545	329,450	38,070	9,621,130		9,621,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,303	182	141,708		143,194	143,194	
計	8,836,367	418,728	471,158	38,070	9,764,325	143,194	9,621,130
セグメント利益	759,973	19,798	15,228	19,450	814,450	216,592	597,857

(注) 1 セグメント利益の調整額 216,592千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用220,156千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,172,869	577,229	396,321	37,384	10,183,805		10,183,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,435	182	185,994		187,612	187,612	
計	9,174,305	577,411	582,315	37,384	10,371,417	187,612	10,183,805
セグメント利益	682,187	82,781	42,123	20,441	827,533	251,447	576,086

(注) 1 セグメント利益の調整額 251,447千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用254,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	199円77銭	291円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	381,860	558,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	381,860	558,987
普通株式の期中平均株式数(株)	1,911,492	1,916,100

- (注) 1 当社は、平成24年6月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第2四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 19,977円06銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月5日

株式会社メディカルー光
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。